

日本記者クラブ会報

東京都千代田区内幸町二丁目
日本プレスセンタービル9階
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三―五〇三―二七二一

一九八五年十一月二十七日(水) 昼食会

控え目な権力で 多様で自由闊達な社会を



自由民主党総務会長 宮 沢 喜 一

以前からお招きをいただいていたのでございますけれども、あまりお役に立つようなことは申しあげられないような気がいたして、何となく遠慮しておりました。決して不遜な意味ではなかったものであります。今週は大変ヘビウエートの方々が(十一月二十八日中曾根首相、同三十日ガンジーインド首相)おいでになるそうでございますので、ライトウエートも一人ぐらいいいかと思つて参上いたしました。

は覚悟をいたしているわけですが、そういうことでお許しを願いたいと思います。

九月二十二日に、ニューヨークで先進国の為替介入の決定がなされました。私、あの時に、連休でございましたので、東京で大蔵大臣が送って下さったステートメントを読んで、これでようやく日米の一番面倒な問題が一つかたづくことになった、という印象を持つたわけです。やはり、あのような状態を続けていけば、アメリカ自体の雇用にも関係しますし、また設備投資はとてもペイしないということになれば、かえって外

協調介入で新局面開く

国に設備投資をするようなことになって、将来のアメリカ経済を危うくしますし、農業そのものがまた非常に難しいことになってきて、それが銀行の問題にもなっていたわけですから、アメリカ自体の理由からも、いままでの方針を変えざるを得なかったということであらうと思います。いろいろご遠慮があつて、方針変更とは当局者は結局言われませんが、明らかにそうであったと思います。いかにもいままでの態度は頑迷であつた、という感じがするわけです。しかし、あれで新しい局面が開けた。

それからきょうまでのいきさつを見ておきますと、結論としては、私は、わが国の通貨当局は、非常にいい仕事を立派にやってきたというふうに考えております。いろいろ当時のことを、十分ではありませんが、聞いておきますと、ニューヨークでわが国の通貨当局は、あの雰囲気の中で大体次のようなことを考えていたようです。翌月の上旬にソウルでIMFの総会がある、その時まで一割円を上げられたらと考えたようでありました。別にターゲット・ゾーンというような意味ではないと思いますが、まあ一割かなと、すなわち二―五円程度のボンヤリと、ニューヨークで考えておつたようであります。

目次

控え目な権力で多様で自由闊達な社会を	
自由民主党総務会長 宮沢 喜一	1
現実的でない「総決算」か「継承」かの選択	
外務大臣 安倍晋太郎	12

介入は、みんな手弁当ということであったようでございます。今度の場合はフェッド（米連邦準備制度理事会）が明らかに積極的に介入いたしました。そのことが介入を有効ならしめたと思うんですが、その場合も各々の負担であるということは、ニューヨークでどうやら共通の理解があったようです。翌日、東京で非常にマッシブな介入がありました、それからあとこれが続けられ、ソウルでのIMF・世銀総会の頃には、比較的順調に二一五円に達しました。この二一五円を絶対に譲らない、これから後退はいたしませんということを、とにかく市場に信じてもらおう。つまり、円の先高感を何とか確立しようということが、明らかに通貨当局の目的であったように思われます。従って、二一五円を少しでも割りそうになりますと、必ずキチッと介入しております。そして二一五円というものの信頼感を確立したところで、第一段階が終わったと思われまゝ。そこに至るまでのあいだには、フェッドも積極的に介入をしておったようにみえますので、この点が相場に対して、今度の介入は腰が強いという印象を与えるのに役に立ったのではないかと思われまゝ。

二一五円からあとは、あまり金を使わずに、もう少し強くなれば結構なことだ、といったような通貨当局の態度であったように思われます。その頃になりますと、今度の介入の腰はかなり強いという印象が市場に出て、いわば先高感がポツポツ出て、何となくトントソといまのところまで来たという感じですよ。きょうのところへ来るまでに、よく分かりませぬけれども、通貨当局はあまり追加的な金を使っていないのではないかと思います。おそらく二月あまりのあいだに三〇億

ドルぐらい使っただろうか、という感じでございますが、最近になってはほとんど金を使っていない。

もう一つ、ある程度までずっとフェッドと一緒にやってまいりましたが、これがもし非常に急速に円高のほうに行きますと、ドルに対する不安を呼ぶかもしれないということを、当然、フェッドとしても考えますから、二一〇円からこちら側は、あまりどんどん行くことについて多少問題があるかな、と……。あるいは高金利で誘導しましたから、そのこと自体、内需振興とは問題があるわけであって、いまの段階になりますと、まあ、この辺で——ということではないだろうか。もちろん、円がもう少し高くなるということについては、日米の通貨当局とも別に悪いこととは思っていません。時間をかけてオーダーにいけば結構だと思っているのをごさいます。しかし、あまりそれが速いと、フェッド側にも心配がありますし、また国内でも、どなたかの言葉を借りれば、これは潜水病というようなことですが——大変うまい表現だと思っておりますけれども——とにかく、六十日余りでトントンと四〇円も高くなってまだ進むというのでは、ちょっとテンポが急過ぎますから、時間をかけてということにならざるを得ない。定着といったようなほうに少しずつ重点が置かれて、というのが、いまの通貨当局の考えではないかと思えます。

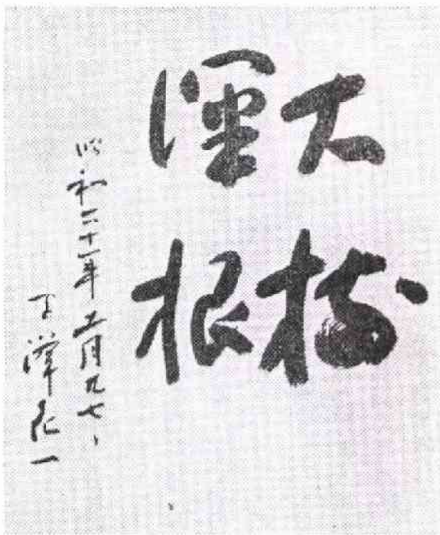
これだけの仕事を、あまり金を使わずに大変上手に三味線をひいて、ふだんものを言わないものですか、三味線をひきますと、一べん限りは大変に有効であったと思われまゝ、そこはなかなかうまくやると評価してよろしいのだと思います。いまの二〇〇円絡みのところの相場は、元に戻ることはないだろう、

と私は思います。いわば定着して、これからこれをベースにものを考えることになっていくだろう、という前提で申しあげるわけですが、そうなりますと、別の問題もまた出てきます。

デフレ傾向への対応迫られる

一言で言いますと、こういう現実のもとに起こってくるであろう経済現象、それはかなりデフレ的なものだと思います。それに対してどう対応していくか。私自身、今回の円のこの水準への導入は、経済摩擦解消のための至上命題であると考えておりますから、そのために払うべきコストは払わなきゃならない、と考えています。

まず第一に、当然のことながら、輸出産業を持った産地は影響を受けるわけです。当然のことでございますが、お互いしばらく忘れておりましたけれども、たとえば金属洋食器であるとか、スカーフであるとか、陶磁器とか、めがねの枠とか、何年か前にいろいろ問題になった産業で問題が表面化するわけです。かつてに比して体質を強化はしておりますが、今回もそういう企業あるいは地域に対して、どういう措置をとるかということは当然考えなければならぬわけですね。幸いにして行政の上では、過去に何回もございましてからパターンができておいて、対応に迷うようなことはあるまいと思われまゝ。ただ今回の為替の措置そのものが、そういう輸出産業にとっての輸出条件を難しくするのは事実であります。本来的にどうもやむを得ないことでありますから、その前提に立って、どうやって激変を緩和していくかといったようなことが措



一氣に「大樹深根」と書く

置の中心になるでありましょう。これは私は、パターンができておりますから、あまり心配はいたしておりません。

それ以外の一般の産業、これは各企業でいろいろそれぞれの問題を持っておられるわけですが、まあ過去のいろんな経験から対応をお考えになる。しかし、全体として日本の経済そのものが、かなり輸出依存型であっただけに、これだけの円高ですから相当影響を受けざるを得ない。それがまた、今度の政策がもとと指向するものでございますから、それを無にしてしまうような方策が許されるわけではない。やはり、そういう状況のもとで、日本の輸出力にある程度おもりがつくのは避けられないのだと思います。しかも、全体が経済を、どちらかといえばデフレの方向にもっていくことも間違いない。

それと本当に分けて考えられなければならないと思うのですが、今度の円高を誘導するのに、金利を相当に思い切ったと上げてということで、この高金利は、円高そのものとはちょっと切り離して考えておく必要が

ある。私が、これから経済がデフレートするだろうと思えます大きな理由は、むしろ金利が非常に上がったということのほうにあります。円高そのものもそうではないかもしれませんが、円高は高金利を通じてしか可能ではなかった、とは必ずしも言えないわけですから、高金利のほうに問題がより多くあるかなと、当面としては、そういうふうな感じがいたすわけです。

たとえば、国債の発行条件は当然のことながら、これでもやや現実には悪くなりましたし、また長期プライムとか、あるいは住宅ローンの金利も高くなる。民間の経済活動における金利が上がることももちろんでございますので、銀行が、いま資金に困っておられるのはおそろしく一時的なことであらうと思えますけれども、しかし、金がちよつと借りにくくなっていることも本当でございます。そういう意味で、経済活動には全体としてはマイナスに働くことは間違いないだろうと思えます。

それから予想されたことではありますが、卸売物価がかなり急激に下がっております、もうマイナス3ですから、十一月あたりはあるいはマイナス4というよりなことになってくるかもしれないと思えます。これは、一般的に消費者の立場から言えば、物価が下がるのは望ましいことであって、それによって輸入が促進されることになるわけですが、企業立場から言えば、卸売物価が下がることは、在庫品の値段が下がるということですから、大、中、小の企業にかかわらず、経営の圧迫材料になることは当然です。なるべく在庫の積み増しをしないようなビヘービアになるであらう。ということは、そこから生産にも影響があるということになるわけでございます。

税収の伸びにも影響か

そういったようなことが当面考えられますほかに、税収も、今年度は何がしかの影響を受けるのではないかと思っております。先月までのところ、今年度の税収は、予定に比べて、そんなに悪いわけではございません。ただ、ちよつと比較を困難にしておりますのは、専売がああいうふうに制度が変わったものでございますので、あの税が毎月毎月ではなく、ある決まった時期に徴収されるので、対前年比の比較が全体として難しくなっております。それをアジャストいたしますと、先月ぐらいまでの税収は、そんなに悪くはない。そんなによくもございませぬが……。まあまあというところ、目につきますのは源泉が思ったほど伸びていないということです。今年の春闘は五・〇三%でしたか、夏のボーナスがどこかで源泉に出てこなきゃならない、と主税当局も国税当局も言っているのですが、それがどういふことになったのか、ちよつと源泉の伸びがよくないな、とっております。

しかし、これから年度末までを考えてみますと、法人の三月決算は、こういう経済状況になりますと、各会社とも先はなかなか容易でないぞ、という頭で決算をされると思えます。間接税も、従価税にしろ従量税にしろ、どちらかと言えば伸びが悪くなる。税収が、少なくとも昨年度のように自然増収があったというふうな状況ではなさそうであって、大蔵大臣は、一%は誤差のうち、と言っておられるそうであります。ということは、三、〇〇〇億円絡みと言っておられるのでしょうか。しかし、それに留まるのかどうか。必ずし

もいまのところ見通しがはっきりしない、ということかと思えます。

中期展望は、ご承知のように、毎年の名目成長率を六・五と考えております。租税の弾性値を一・一としておりますので、七・二の自然増を想定しておるわけです。今度の予算編成に当たっても、主計局のフレームでは、税収は一応、七・二の増ということになっております。しかし、来年の経済を展望いたしますと、六・五という名目成長は、なかなか難しくはないかな、と……。私自身は、高くあれ高くあれと祈っている人間であることはご承知の通りですけれども。なかなか名目で六・五というのは、デフレターが相当小さいだろうと、私は思うんでございます。

卸売物価のすう勢は来年度も変わらないのじゃないのかな、と思えますし、消費者物価が二％絡みでございまして、そうしますとデフレターというのは大変に小さなものにならざるを得ない。仮に四％絡みの実質成長がありまして、六・五という名目値はなかなか求め難いと思えますし、そこで来年度の税収は、ベースになります今年度の発射台が少し低くなることに加えて、伸びが悪いのではないかと。どうもそう思わざるを得ない感じがしておるわけでありまして。

いかにして内需振興を行うか

先ほどから申しあげましたことをいろいろ総合してみますと、来年度に向かっての経済状況は、なかなか楽観を許さないということではないかと思えます。ただ繰り返して申しあげるようですが、これは要するに、こういうところへ円をもってきた、これはどうし

てもしなければならぬことであつたと思えますので、そのことから半ば当然にくるところの結果でございます。ですから、それに対してわれわれは、今度はどういう対応をするか、というふうに考えるべきだと思っております。ここまでもってきた通貨当局、あるいはわが国の経済運営そのものは間違っていない。その上に立って、どうするかということを考えるべきだと思つておるわけですが。

そういう状況からしますと、どう考えましても、かねての国際的な公約でもあり、また今度の為替操作の基本にある、いわゆるファンダメンタルズの一番大事な内需振興をどうやってやるのか、ということに問題は尽きることになると思えます。

そこでまず来年度の予算のフレームワークを考えてみますと、一方で、税収の伸びがどうもよくなきさうである。税外収入も、六十年は日本銀行とか外為会計から、かなりのものを吸い上げているわけですが、今度は円が高ドルが安くなつておりますから、吸い上げるものがあまりないはずである。こういったような事情が歳入面にはございまして、他方、歳出面では、国債整理基金がほぼカラになつておるので、これを補てんしなきゃならないというふうな問題がある。そのほかに、一般歳出をどういうふうにして切るか、という問題があるわけですが。そういう中でなお財政当局は、昭和六十五年には赤字財政体質から脱却するという約束を、今回の予算編成に当たつても実行したいと考えておるわけでありまして、赤字国債の現在発行額の五分の一、一兆一、〇〇〇億円ばかりを落とさなきゃならない。

もう一つは、この間の人事院勧告。まだ法律案は提

出されておりませんが、時期は遅らせました。来年度はこれをフルに実施するための追加支出が六、〇〇〇億円でしたか、これもかなり大きい。いざ来年度出さなきゃならなかったのでありましょうけれども、当初予算の問題としてこういうふうに登場したことは、予定以外のことであります。

そこで、いま私がいろいろ思いますことは、そういう中でどうやって内需振興するか。非常に内需振興しにくい状況に明らかになつてきていますから、財政が何をできるかということになるのであらうと思えます。ただいまの財政当局の立場は、国債の一兆円余りの減額はやりたい、というものです。国債整理基金への繰り入れは最少限にとどめるといたしまして、一兆円の減額はやりたいと考えておりますから、なかなか予算のつじつまを合わせることが難しい。どうやってそこから内需振興するかということになりますと、結局、財政当局の考え方を詰めていけば、公共事業費を増やさず事業量だけは何とか確保したいということになれば、補助率を変えるところか地方に負担を移すとか、ということしか方法はないわけですが。補助率の変更は六十年に突然やつたものですから、かなり地方から苦情があらまして、今回もどうもまたそういう空気なものですから、地方からは、昨年のようなことは困りますよ、と云つて突き上げが強い。しかし、公共事業費そのものを減らしておいて事業量を増やすとすれば、それとか財投しか、どうしても方法はないので、財政当局としては、そういうふうに進みたい、と。それもかなりつらいだろうと思えますが、現在、なおそう考えているように思います。

私は、この間、財政当局の話をいろいろ聞いて、次

のように考えました。こういう借金に頼る財政は決して好ましいことではありませんし、毎年の利払いも増えるばかりでありますから、財政当局が心配することはもつともだとして、しかし、日本の予算をつくるということは、財政だけのエゴイズムで済んでいいわけではない。日本経済全体に非常に大きな影響を与えることでありますから、その間の利害調節をどうするのかが大変であると思います。つまり内需振興は日本にとって国際的な約束でもあるし、来たるべき経済状況を考えると、どうしてもやっておかなければならないことだと思います。

財政当局の諸君たちが非常に真剣に日本の財政の将来を考えていることも分かりますし、何らの邪心もなく、もちろん私利私欲もなく一生懸命考えていることに疑いはないのでありますけれども、しかし、この際に内需の振興をしておかないと、それが内外にどういう影響を及ぼすか。ひいては財政自体にも将来、税収等を通じてどういう影響を及ぼすかというところも、いろいろ考えてほしいと言つて、問題を投げかけたような格好に実はいまなっております。

毎年減らされている建設国債

毎年約一兆円の国債を減額し、それによって六十五年度に赤字国債から脱却するという目標そのものは、この際降ろさない。しかし、実際にやっていることは、赤字国債ばかりを一兆円減らしておるわけではありません。現実には建設国債もかなりその中に巻き込まれているわけです。昭和六十年度で申しますと、国債はちょうど一兆円減額になっておりますけれども、そ

の中にはたしか二、七〇〇億円の建設国債が入っており、赤字国債分は七、三〇〇億円であります。世の中には建設国債を増やせ増やせという声がいろいろある。しかし、その前に現実には建設国債が毎年減らされてきているということのほうを、まず考えてみる必要があるだろうと思うのです。調べてみますと、昭和六十年の公共事業費は、たしか六兆三、〇〇〇億円であったと思いますが、昭和五十四年度に六兆五、〇〇〇億円という水準に達しておりますから、名目値で公共事業費はずっと下がってきているということになります。ちなみに昭和五十四年度の建設国債は七兆二、〇〇〇億円になっていきますが、六十年には五兆九、〇〇〇億円を六十五年度にやめましょうということとは、一応別のことではないのか。大蔵省流に言えば、利払いの負担は同じでございます、ということですが、しかし、国民に約束していることは、赤字国債からの離脱を約束しているのです。このところをどう考えるのかと、問題を財政当局にいま投げかけておるところであります。

財政当局流に言えば、公共事業に五％、もうシーリングがかけさせていただきます、と。ですからそれはそのままにしておきましても、補助率を下げるのか、財投を工夫するとか。あるいはひょっとしますと、日米の金利差がかなりここへきて小さくなっておりまして、三・五ぐらいになっていないでしょうか。そうしますと、まあ、あれだけ出ておった金も少し国内へ返ってきて、国内の仕事もしてくるかもしれない。しかし、その民活のところをどうやって繋ぐのかという

のは、まだ答えが出ていないわけでありまして。ともかく事業量は確保しますと申しておるのですが、かなりその仕事そのものも、もう一杯一杯のような感じが私はいたしています。

それで率直にこのあいだも、諸君の熱心さは分かるけれども、六十年も随分いろいろな無理をしてとにかくやったが、まだ無理はききかない、一遍、この辺で発想を変えないといけないんじゃないか、と言いますと、いや、何とかもうちょっとで手の届くところから、もう一遍させていたきたいと、こういうふうに申しますのです。

私は、もう一つ実は「歳入のほうが大丈夫かい？」と言っておるんです。これは局と局とのことで、大蔵省内部のことになりますので、よそにはそういふことはあまり出ないほうが、役所としてはいいのだと思えますけれども、来年の歳入が、私の申しましたような見方がまあまあ間違っていないとしますと、内部でもその問題は大変なんだらうなと思つていきます。こういう中で内需振興をやっていくとすれば、どうやるのかというのとは大変な問題だなあと、何とか年内までには答えを出してしまわなければならぬことでありまして、けれども、実は心配をいたしておるわけでありまして。これは、事実をそのまま申しあげましたので、私自身がいまうまい答えを持っているわけではないのですけれども……私自身はもともと社会資本を早く充実したい、と前から言っている人間ですが、そういうことのほかに、国際的にもあるいはこれから予想される経済動向からみても、ここはちょっと予算編成の上でしっかりしてもらわないといけないところだ、という気持ちを強く持っているということを申しあげてお

きたいと思えます。

わが国の自由化努力の経緯

きょうは経済摩擦のことを申しあげるつもりでありましたが、それとの関連での当面のことから話を始めさせていただいたわけです。日本経済が戦後に国際社会に復帰しましたのは、一九六〇年の初めの頃です。私もその頃、若い経済企画庁長官で何度もジュネーブやパリにまいりました。ちょうどケネディ・ラウンドの始まった頃でございます。六一年に池田総理が訪米しまして、ケネディ大統領とポトマック川の船の中でOECDに入りたいと言いましたら、ケネディは、いや、それはやがてそういうことかもしれないが、戦後の統制経済をそのままやっているわけですから、自由化をやってもらわなきゃとてもそれは無理だよ、ということでした。それも無理からぬ返事でありました。

そこから日本の自由化の努力が始まりました、当時は、輸入は全部許可制で、海外旅行は七ドルで、資本取引なんでものはもともと何もなかったようなこととでございますから、それから一五年ぐらいのあいだに、いまの二七品目が残った。ほとんどが農業製品であって、あとは皮革と石炭でございます。もとより二次産業の製品は一つもない。日本が工業国に成長いたしましたから、この自由化の過程はまあいろいろありましたけれども、工業製品は残存輸入制限品目には入っていない。ただ、この二七品目の中に、牛肉があったりオレンジがあったりいたしますから、今日いろいろ

ろな問題になっているわけです。この二七品目という姿は、外国に比べてそんなに恥づかしいものじゃありませんから、かれこれ一五年ほどやって、もうこの辺でよからうというようなことで、何となくあれ以後あまり詰めないままで、ここへきてまた時々問題になっているわけです。今度は皮革が問題になったわけですが、そういう状況です。

今度は関税率を下げるということで、これも長い間、ケネディ・ラウンドがあり、東京ラウンドがあり、現在のわが国の関税率は世界で一番低いと申しあげて間違いないと思います。農業製品の関税は、アメリカの農業は強ようございますから、アメリカのほうが低い。しかし、工業製品の関税は日本のほうが低うございます。アメリカと日本は世界で一番低関税の国になったことは間違いないことで、よそから文句を言われる筋合いはもともとないと思います。

そこで、体制としての自由化と関税の引き下げで、以前には大体それでもガットの目的は済むと考えておったわけですけども、そこまでいってみますと、制度としてはともかく、実は、輸入制限を狙ったところのいろいろな仕組み、各国がいろいろな仕組みを持っていて、事実上、それが輸入制限をするために働いている部分があるではないか、ということになった。それをどうかしなければならんではないか、と言って問題にし始めたのが、ノンタフ・バリアー（非関税障壁）と言われるものであります。ですから、非関税障壁というのはまことにヘンな言葉でございますけれども、ガットで使われ始めましたNTBという言葉の日本語の訳であります。その時に、ガットは、各国の制度をみんなスタンダードの一つにしてしまえなんて、

そんなできもしないことを考えておったわけではないのです。いろいろ行政の目的があると称しながら、実は輸入制限に使われている仕組みが各国に、あるだろう、それはやめようじゃないかというのが、NTBという話のものであります。

経済はスポーツではない

確かに、わが国にもそういうものがございましたし、フランスにもございましたし、各国とも幾つかあるわけですから、じゃあ、やめていこうというのが、このNTBという話の始まりであつたわけです。しかし、だんだんやっておりますうちに、今回、われわれがみるようなアクシヨン・プログラムにまで発展するような展開をしてきたわけでもあります。

たとえば、皆さんがアメリカへいらっしゃって、風邪をひかれた時に、お医者さんの薬をもらえば問題ありませんけれども、売薬をお飲みになると、意外に強い効果が出て副作用に悩まされることがあります。体質も体の大きさも違いますから当然であつて、そういう意味では、外国の薬をそのまま審査もなく、臨床のテストもなく日本に入れるのは問題がある、と考える立場には十分理由があると思います。あるいはまた自動車のパックタイトのウィンカーはわが国ではだいたい色でなければならぬ。アメリカはああいう区別がございません。これは、何もわれわれがアメリカの車を買いたくないからやっているのではなくて、われわれの感覚のほうが、彼らの感覚よりも少し繊細であるということなんだろうと思うので、少しも悪いことではない。

こういったようなことは、何もわれわれが輸入制限のためにやったことではありませんけれども、そういうことでの累積が、何となく日本はたくさんNTBを持っておいて、フェアでないということに発展したんだと思うんです。

今度の一連の日米の貿易摩擦を通じて、私が一番ハラが立っているのは、「フェアでない」と言われておることです。ついこの間もある雑誌で見ましたが、とにかくアメリカのフットボールのルールが、日本やヨーロッパでは違っている、それでは勝負ができないじゃないか、という論理です。よく彼らの言う「ルールズ・オブ・ザ・ゲーム」です。ゲームのルールが違うからアンフェアだ、と。それはスポーツの話であって、経済というのは、わが国の場合一億人以上の人間が、それも長い歴史と伝統を持って生きていくわけですから、スポーツなんかと一緒にされたのはたまったものではない。しかし、彼らは一種のスポーツ的な理解で、違う勝手なルールでゲームをやっているからアンフェアだと言う。これは、私は全く承服できないものの考え方だと、いつも思っているわけがあります。

七月の末にアメリカにまいりました頃は、この問題が一番厄介になって火がついたような状況でありました。たまたま出かける前に、古い古い「フォーリン・アフェアーズ」のバックナンバーを読む機会がありました。昭和十六年、一九四一年の十月頃の、まさに真珠湾の二月前の頃のものでございます。その中であるアメリカの学者が、当時、両国は完全に衝突路線に入っておったわけで、日本は経済封鎖で、これならもう打って出るしか仕方がないと言われている段階で、「も

う一遍、アメリカとして考えてみることはないだろうか。われわれはこのまま衝突するのだろうか」と書いてあるわけだ。その中で、日本がもし中国大陸、南方基地から撤退をするというのなら、アメリカは何も日本に経済封鎖をやっている必要はないじゃないか、みんな自由にしてやっただけでちっとも困らない。ドイツにそれを送ってもらっては——ドイツとはもう戦争が始まっておりましたから——困るけれども、日本がそれだけの決心をすれば、われわれもそれだけの決心をしてもちっとも差し支えないじゃないか、という論文を、たまたま出かける前に読みました。

そして私は、戦前のこういう論文をこの間読んだが、いま両国の間で本当に衝突コースに入っている、日本が何をしたらこの衝突コースをはずれることができるか、中国撤退ということに相応するかどうかというご注文がありますか、と何人かの人に向こうで書いてみました。非常に明解に返事をした、ただ一人の人は、ブッシュ副大統領でありました。

各国にそれぞれ独特の制度が

ブッシュ副大統領は、しばらく考えていまして、「いま日本の企業、日本の個人がアメリカで与えられているチャンス、それと同じチャンス、同じオポチュニティーを、アメリカの企業、アメリカの個人に日本で与えてほしい。それでわれわれが、そのチャンスをやんと利用できればいいし、できなければ、それはわれわれが悪いんで、とにかくイコール・オポチュニティーというものを与えてもらうということが、あなたの質問に対する答えではないか」と。さすがにブッシ

ュさんだと思いましたが、そういう返事をされました。何となくもやもやしたエモーショナルな問題を大変きちんと整理して理性的に答えてくれた、という意味でも私は評価いたしますが、さて、実はこのことはそれほど簡単なことではないわけでありまして。

たとえざことわざで言えば、ローマに行ったらローマ人のするようにしろとか、あるいは郷に入ったら郷に従えとか申しますように、各々の国に各々の国独特の制度があるわけであって、その制度はその国の方とか伝統とか歴史とか、いろんなことの所産であるわけだ。そこで、日本においてアメリカ人も日本人と同じ自由を与えてくれよ、一緒に扱ってくれよ、差別をしてくれるなよ、と言うなら、これはガットが考えてきた規則でございますから、それについては全く依存がない。しかし、ブッシュさんの言ったことは、そうではなくて、仮に日本の弁護士がニューヨークでできることは、アメリカの銀行も東京でできること、ならぬ。あるいは日本の銀行がニューヨークでできることは、アメリカの銀行も東京でできること、と、相互主義ということになるわけです。このことが可能なためには、両国の制度がほぼ同じでないとならぬということ、明らかだと思います。

ローマに行ったらローマ人のようにしろ、ではなくて、国際的に同じ制度にしろ、ということになります。銀行にしても、国によっては銀行と証券が一緒なのはいいと考えている国もあるし、いけないと考えている国もあります。それは各々理由のあることです。あるいは弁護士の話を申しましたが、いま現に問題になっておりますけれども、日本では弁護士は日弁連の一種

の規制を受ける。ところが、日弁連というものが、アメリカ人には何のことか分からんわけです。

そういうふうには、各々の国にはいろいろなその国自体の制度がありまして、それを同じにせよというのなら、制度を同じにせよということになってまいります。比較的簡単な問題でございましたら、先進国が寄って集まって、ひとつ制度をスタンダード化しようじゃないか、ということではあるものがあると思うし、好ましいかもしれません。しかし、それはみんなで寄ってそういうスタンダードをつくったら、それでよろうということであって、お前の国の制度はおれの国になら、それはアンフェアだというのは、私はもつてのほかだと思いません。

根の深い非関税障壁の問題

アメリカという国は、比較的いろいろなことが自由な国でございますから、自分の国のほうがたいていこのことは自由だと思ってるかもしれないが、そうばかりはいきません。やはり、各々の国には比較的自由な部分とそうでない部分とがありますので、自分のところにはない制度は全部アンフェアだという考えは、実はこれは、さっき申しましたように、スポーツからきた発想ではないかと思うんです。スポーツのルールはみんな同じだ、というような発想ではないかと思うので、私は、大変に不服に思っている部分であります。

にもかかわらず、われわれは、いわゆるアクション・プログラムを、これは、私は、中曽根さんが実際よくやられたと思うのです。理屈を言ったら随分言いたいことがあると思いますけれども、とにかくできるだけゲームの

ルールは一緒にしてみよう、という努力であったと思うんです。中にはもつともな制度もありますが、随分思い切って、本当に役人の手をネジ曲げるぐらいにして、中曽根さんがやられたのは立派なこと、大変な努力であったと思うのです。しかし、だから急に輸入が増えるなんていうことにはならない。こっちの努力の程には向こうが買ってくれなかったのもやむを得ませんけれども、これは、そういう努力であったと私は思うわけです。

それだけのことをやってみてはいるのですが、七月の末に、テオドール・ホワイトが「ニューヨークタイムズ」のサンデーエディションに書いた中に、「ドイツのことがちょっと書いてありまして、日本とは文化的に一緒でないから、いろんなことが分からん、と。まあ、あれは決して感心した論文ではございませんけれども、やはり、NTBというのをずっと深く考えていきますと、その国のでき方みたいなものに、どうしても関係してくることは避けられないんだらうと思えます。よく申しますのは、一番のNTBは言葉だらう、と。(笑)それはきつとそうにちがいないのですが、まさか日本人に英語を使えとは言わないだらうと思うのです。中には、世界中全部エスペラントでやろうかという考え方はありますが、そんなことが急速にできるわけではありませぬ。ガットも相互主義ってものでやろうなんて考えたことはないんです。それは、あるはずはないんです。やるとすれば、税法も経済法規もあるいは刑罰法規も、いろいろなものを一緒にしなければ、そんなことはできない筋合いですから。NTBは詰めていきますと、非常にいろんな難しいものを持っていくんだと、私はかねて思っております。

しかし、このことはこの間のように日米が大変ゴタゴタしております時に申しましたところで、何の益もございませぬから、申しませんでしたけれども、事が落ち着きましたら、やはり、その辺は少し筋道を分けて……まあ、政治の問題ではないかもしれませんが、そうしなければもう専門家におまかせすればいい問題かもしれないけれども、考えておくべきではないかという感じを、私は実はかなり強く持っております。

それにしまして、今度の為替の介入のことがございまして、これで一番難しかった部分がかたづけつつあるという感じがいたします。確かに新年になりました、日米間の貿易統計(一九八五年)が出ました時に、対米黒字が、三七〇億ドルよりは上にいっているだらうというところはございましょう。しかし、アメリカの貿易赤字は一、五〇〇億ドルにはならないで済むんじゃないかと思ったりしておるものですから、アメリカの議会や世論が冷静に事態の推移を考えてくれることを、期待しておるわけでございます。

政府の非常に偉い人が、これで日米間が少しくなつた、なんていうことを言われますと、すぐに逆の反応がありますので、そういうことは慎んでおられるように思いますし、また、そうすべきでありますけれども、願わくば、わが国のこれだけの努力、円、為替の介入等々で、八五年の夏前後のようなことがもう一遍ないことを、乞い願っておるわけがあります。

どうも大変あちこちいたしました(拍手)

質疑 応答

司会(藤村企画委員長) 早速、質問に入らせてい

ただきまされども、きょうは、経済摩擦の問題を中心としてということですが、同時にまた、ご存じの通り、宮沢総務会長はニューリーダーのトップを切って、予想される総裁選挙には立候補するかときかれれば、私は「ハイ」と答えると、十月二十九日に地元で福山で発言された方でもございます。また、最近では鈴木宏池会会長をはじめ宮沢さんのご発言や行動が、大変立つと申しますか目につくように、私には感じられます。政治問題にもまた経済の問題にも、何でも答えるというお話でございますので、どうぞ、活発な質問をしていただければありがたいと思います。

ヒルシャー（南ドイツ新聞） いま非常に話題になっている一つの国内問題は国家機密法案でございます。これは自民党のプロセスを通じて法案になったわけですが、宮沢さんとしては、この法案がそのまま法律になっていいと考えていますか。

宮沢 私の立場をまず申しますと、自民党の中でかかるべき機関の審査を経て、総務会にかかるわけです。総務会に依存がなければ、総務会としてはそれを認める。私は、そのチェアマンの立場ですが、総務会としては実は依存がなかった。ただし、その前に私は、法案の性質上、副会長が何人かおりますので、その人たちにはよく提案者から説明をしておくようにということをお願いしました。その説明をしてもらった上でのことです。それからもう一つ、私自身非公式に——と申しあげるか方法がないんですが——内閣法制局の意見を聞いておるわけです。その上で、自民党案として国会で審議されることはまあ差し支えない、という結論を私は出しました。

ヒルシャー たとえば現行の自衛隊法ならば、一番

重い懲罰は一年間ですが、そこから急に死刑にまでなりませんと、あまりにも驚くわけです。自民党の考え方が、どうしてそんなに急に一年から死刑に変わったのか。あるいは機密の概念もあまりにも幅広い適用ですから、外国特派員に対しても簡単に「きみはスパイだ」と。防衛問題の取材についても厳しい解釈をしますと、外国特派員のほとんどの活動は、スパイの適用になることは十分にあり得ると思います。そういう法律を簡単に審議してよろしいというのは、われわれにとっては、大変がっかりするようなことです。法律になるチャンスがないという考えで、この法案を出すことを許してもいいと判断したとの声もあるが、そういう自民党としてのホンネも一部にあったのかどうか。

宮沢 ヒルシャーさんがおっしゃるように、機密の概念は非常に広いし、かつ抽象的なものですから、この法律そのものを読むと、イメージネーションが幾らでも広がるようなことになっていくんですね。これが政府提案の場合ですと、その辺がもう少しいろいろなこと、こういうふうにかかるとか、解釈はこうであるとかいうことが分かってくるんですが、たまたま議員提案であったために、法律が書かれただけで、その辺のことが実は明確でないのですね。普通でありますと、審議の過程で立案者はその辺をどう考えるかが問題になります。おそらく政府も呼ばれて、法律になった時に政府はどう考えるか、法の適用者は政府になるわけですから、当然、政府がインボルブされてきて、施行規則をどう書くのかということになってくる。その段階でいろいろな問題が、少しずつはつきりしてくるのだと思いますが、その段階を全く経ていないものから、いまご指摘されたような懸念があるのだから

と思います。

ですから、総務会にかける前に少し用心をいたしましたのも、そういう疑念があるから、ということとでありました。もし、法案の審議が進みますと、いま言われましたようなことは、もう少しはっきりしてくると思います。漠然としたままで法律ができて施行されることは、成立の手続きからしてないことだろうと思います。

稲田（毎日OB） 当然、私たちのききたいのは、保守本流の思想でございます。それには、防衛費の問題とか、対外経済援助の問題とか、資産倍増論などがあると思いますが、その本質、概要について、宮沢さんのお話を承りたいと思います。

宮沢 吉田首相以来の、いわゆる保守本流の手法は比較的軽軍備であって、どちらかといえば経済に重点を置いて国民生活を充実していく。そういう方式だといふふうには説明されております。歴史の経緯にかんがみ、私は、それは間違いだとは思っていませんけれども、もっと本質的なことは、これは私が思うので、先輩のやってこられたことを勝手に解釈するので、結局、政治権力の行使というものをできるだけ控え目にしようということではないかと、私は思っています。特にわが国のように、これだけ自由が定着し、また国民生活が向上してまいりますと、国民の一人ひとりが、自分の自由を本当に自分の創造なり、自分の創意なりに基づいて発揚することができるようで、それが価値観の多様性にもなりますし、文化的な創造にもなっていくと思うのです。政治というのは、そういうことへの防げにならないばかりでなく、そういうことを助けるような自由闊達な社会をつくるのが、基本的

な目的ではないでしょうか。それが、私が先輩から受け継いだ伝統ではないかと思っただけです。間違いがありません、ご教示をお願いしたいと思えます。

今井（サンケイOB） 経済はなかなか厳しい年のようですけれども、外交は華かな年になりそうだと思います。サミットがありますし、シェワルナゼが来ますし、ひよっとすると中曽根さんも訪ソするかもしれない。いろいろ動きがごさいます。そこで腰の重い鈴木さんが韓国に行かれたということなどもありまして、その辺、何かお話をうかがえればありがたいのですが。

宮沢 鈴木さんは韓国に実は初めて行かれたんです。これは伝えられているようなことがあったとは思いません……。少なくとも私自身に関して申しますならば、日韓定期閣僚会議の以前から、私は韓国へ行っておりました。閣僚会議にもずっと出ておりまして、ある意味で韓国の将来を、当時から非常に高く特に経済的な発展を評価しておいた人間だということ、先方でもよく知っておられます。またちょうどその時期に大平さんと金鍾泌さんがご承知のような取り決めにされたということもあって、私どものグループが韓国と疎遠だったというふうには、私は実は思っていないんです。たまたま鈴木さんの場合に、おいでになる機会がなかったということだと思います。

確かに鈴木内閣の時に教科書問題もありましたし、経済協力関係もかなりいいところまでいってやったのですから、そういう意味で、大統領あるいは首脳部と直接会われたということは、大変いいことだったと、

私は思っております。いままで疎遠であったというような感じは、私自身は持っていないんです。

池浦（時事OB） 経済のことでちょっとうかがいたいのですが、先ほど金利の高目誘導にこそ問題があるというような話をなさっておられて、高金利の弊害をいろいろとおっしゃったのですが、今度の高目誘導は日米の金利差を縮めて、資本の流出を防ぐという狙いもあったんではなからうかと考えるわけです。確かに円高がデフレ効果を招く上に、高金利がそれに拍車をかけるような姿になってきていることはマイナスだと思えますけれども、宮沢さんは、金利の高目誘導をとった政策自体をどう評価されるのか。

宮沢 私は、高目誘導はやむを得なかったと思うんです。有効な方法であった。一番ある意味でコストの少ないと申しますか、副作用の少ないやり方だったと思いますから、行われましたことについて批判がましい気持ちには持っておりません。それによって日米の金利差もかなり縮まりました。アメリカ側もやや下がりが気味になってきていますので、少しづつ正常なほうに進んでほしい。そうでありませんと、これをこのままもっていくということ、いろいろ問題があるうと思っ

ているわけです。

久保（共同） せっかくニューリーダーの先頭を切っている宮沢さんが見えなくなっているの、ひとつ、宮沢政治および宮沢さんの今後の行動について三

点ばかりうかがいたい。

一つは、この間福山で、次期総裁候補として立候補するかと言え「ハイ」と言いますと、こう言ったんですが、ここで再び、中曽根さんの任期が切れた段階、すなわち六十一年の秋、立候補するという決意が

おありかどうか。

第二点は、そういう気持ちであるならば、あと一年あるわけではないので、一年以内の時間的な期限である。過去の自民党の歴史をみるまでもなく、当然、現段階においては、その候補者である方の頭の中、おなかの中には、それなりの行動計画と考え方が構成されつつある時期であろうと考えざるを得ない。その関連で、宮沢さんは、仮に年末に内閣改造あるいは党役員

の任期がこられるという時期に、中曽根内閣から協力を求められた場合、引き続き協力する考えなのかどうか。合わせて、それ以降仮に本格的に候補としての活動を開始されるということが頭の中にあるとすれば、その種の行動を積極化していく時期は……。

三番目に、いま保守本流という質問に対して、権力の抑制的行使だという解釈を示され、日本がこういう状況になっている中で、できるだけ価値観の多様化というものを背景にした、自由闊達な政治という点を述べられました。それはそれで理解できますけれども、一方、これは宮沢さんには釈迦に説法ですが、わが国が置かれた内外の状況はそれなりに急変しておる。しかもわが国が国際的に果たさなければいけない立場は、かつてとある意味では構造的に変化しています。

そういう時期の政治のあり方、これは時には、自由闊達あるいは価値観の多様化を踏まえながらも、ある方向に日本をもっていくというリーダーシップが必要になる。積極的に国民の関心と向かうべき方向を政治的に結集していくという役割が、政府にとりわけ強く求められているのではないかと思う。こういう政治のリーダーシップという問題をどういうふうにお考えになられているか。合わせて、三年経った中曽根政治に対

する率直な感想と評価を聞かせていただければありがたい。

宮沢 ダブル・バレル（二連続）っていうのはありますが、トリプル・バレルというのはきついでですね、久保さん……。〔笑〕

福山のお話というのは、まことにどうも困ったことでありましたのです。私は、かねて、しょっちゅうおつき合っている記者諸君とは、こういう話は、正直、しょっちゅう出まして、まあ、しかし、しょっちゅうでございませうから、質問は、かなり高尚な応用問題が多いわけです。ところが、地方へまいりまして、突如として定理とか公理に属するあまりに簡単なことをきかれちゃったものだから、「立候補する気か」と言われて、「イエエ」と言ったんじゃちょっと違うくないし……というので、「ハイ」と言ったわけですが、それだけのことなんです、実は。

それだけのことで、もつと何かうまい言い方があったかもしれないと、あとで思いましたが、それは、あとの祭りになってしまいました。しかし、もつとうまい言い方がないかと考えておりましたので、それをただいまから申しあげます。〔笑〕、何と云ってもいまの国会そのものが、非常に難しい法案を持っておったりいたしますし、また予算編成も容易なことではありません。五月にはサミットもやらなきゃならんというところ、この状況の中で、特に短期的に与・野党が対峙している国会の時に、私がいまのことで軽卒なことを申しあげるのには、一緒に戦っている同じ党の一人としまして、どうも適当でなからうと、こう、あの時とも言えよかったです、ですから、きょうはそう申しあげるわけです。

次にそういうことであるとして、今後、どういう政治姿勢をとっていくかというのは、いま半ばお答えしたことになると思いますが、やはり、サミットはわが国にとつては何としても大事なことでございますので、総理大臣が先頭に立って立派におやりにならないければなりません。その邪魔になるようなことをしてはならないと思っておりますから、その間、私が政治行動をするにいたしましても、全体の国益と申しますか、そういうことはいつも考えてやらなきゃならんと思っております。

最後のリーダーシップについてですが、わが国の現実の政治の動きは、国民みんなが国の内外の様子はよく知っておられるし、国会も与・野党で機能し、また報道機関も極めて厳しい立場でそれを見ておられるというところから、政治の方向というものは、おのずから大きなところでは、過去から将来に向かって方向づけがあるように思われます。ですから、まあ言ってみれば、それは大型タンカーのようなもので、一体いつ頃、どこへ、どういふふうに船を着ければいいかというの、いわば船長の仕事であらうと思えますので、極めて大づかみな全体の把握で間違いないようにすればいいのではないかと。

リーダーシップというのは、大平さんはかつてオーケストラのコンダクターと言われましたか、コーディネーターと言われましたか、伝統的に私もそれに似たような考え方をいたしております。

司会 予定がほぼ終了いたしましたので、これでの会見を終わらせていただきます。〔三ページ〕

応接室での記念署名で、「大樹深根」と宮沢さんに書いていただきました（三ページ）。大きな樹が深い根

を張っているということでございますか。何か、ご説明を……。

宮沢 いやいや、もうございませぬ。
司会 大変に見事な書でございますので、ぜひご覧いただければと思います。〔文責・編集部〕

一九八五年十二月十日（火） 昼食会

現実的でない

「総決算」か「継承」かの選択



外務大臣 安倍晋太郎

先ほど応接室で、昼食会ゲストは揮ごうすることに
なっているということで、「賓主互換」と書かしてい
ただきました。これは禅の言葉だそうで、私は禅はや
っておりませんが、お客さんと自分がお互いにそれぞ
れの立場を尊重し合いながら、同時にお互いに温かく
交流し合うという意味のようです。禅で言えば、平和
の極致を言っているんだということで、これは外交を
やるものにとつては非常に大事な言葉であると考えて
いるわけです。外交だけではなく、政治においても
大事な言葉であろうと思います。ある本で読みまし
て、これをひとつ書かしてもらおうと、前から計画し
ておりました。きょう初めて書かせていただいた次第
でございます。これを書きましたら、そばで企画委員
の三宅さんが、「これは安竹連合ということですか」
と言うんですが、そういう次元の問題ではなくて、も
っと高い立場で書いているわけですから（笑）、誤解の
ないようをお願いしたいと思います。

きょうは、皆さん方は内政の問題のほうに相当ご関

心があるんじゃないかと思いますが、時間も限られて
いますから、それについては後でまた質問していただ
くことにしまして、まず私からは二、三〇分間、いま
私が責任を持っております外交問題についてお話をさ
せていただきたいと思えます。

国連の強化と改革を

実はけさ電報が入りまして、国連総会に賢人会議を
設置するという日本の提案が、総会に提出されたとい
うことで、私も大変喜んでおるわけです。国連代表部
が中心になりました、黒田大使以下懸命な努力をして、
いまのところ六か国の共同提案になっております。今
後参加される国がいろいろとあるんじゃないか、と思
っております。総会で審議されるのは二、三日先にな
るかと思いますが、ここまできた以上は何としても総
会で大幅な支持を得て、賢人会議が設置されることを
心から念願しております。

国連は四十周年を迎えたわけです。今後とも日本と
しては国連を大事にしていかなきゃなりません。国連
の活動は世界の平和と安定のために極めて大事でござ
います。国連に対していろいろ批判もありますけれど
も、そうした批判に対する反省も含めて、四〇年経っ
たいま、世界の有識者の皆さんに集まっていただい
て、これからの国連がどうあるべきかを議論してもら
ったらいいと思うのです。国連を強化するため、さら
にまた国連の財政改革等も含めて、広範な議論をして
いただいて、それを元に国連改革をやる必要があると
思うのです。日本はいまアメリカに次ぐ額の拠出金を
負担しているわけで、それなりに責任もありますし、
日本が財政再建をやっているからといって、日本の国
連への協力のための予算等を切っていくということ
では全くありません。むしろ、こうした国際機関等に
対しては、積極的に日本は今後も協力をしていくべ
きだというのが、私の信念でございます。

国連がもっと幅広く、世界のために働いていくには
どうしたらいいか。四〇年経ったいま見直す必要があ
る、という観点から提案したわけでございます。幸い
にして先進国だけではなくて、開発途上国からも大幅
な支持を得まして、何とか決議に持ち込まれて設置す
るということになるのではないかと期待いたしてお
ります。

国連の機関で、たとえばユネスコの問題がありま
す。残念ながらアメリカが脱退して、さらにイギリス
も脱退してしまいました。この余波が出てくるんじゃ
ないかと心配をしておりました。私は、イギリスが脱
退するという情報を受けまして、イギリスのハウ外相
に、ソフィアの総会でこれから改革していこうという

ことでメカニズムもできて、正しい改革への第一歩をせつかく印した時であるので、ぜひとも残って一緒になつて改革をやつていこうじゃないか、と書簡を出したのですが、残念ながらイギリスの脱退ということになつたわけでございます。イギリスはイギリスの立場で、そういう決定をされたわけです。「日本はどうするんだ」とよくきかれますが、ユネスコに残つて、志を同じくする国々と改革をともに進めていくのが、日本の役割だと思ひます。

ユネスコというのは、日本が国連に入る前に初めて参加した国際機関ですから、日本国民にとつても非常に愛着の深い国際機関であります。ユネスコにはいろいろ問題はありますが、改革されて大きくさらに発展をしていくことが極めて大事で、何としてもわれわれとしては留まつて、ユネスコの改革を図つていきたいと思つています。

国連全体が、これからの世界の平和と安定のために、新しい強力な役割を果たすようになっていくべく努力をしたいと思ひます。

成果あげた米ソ首脳会談

本題に入りますけれど、本年の国際情勢、いろいろとふり返つてみますと、何と言いましても最大のイベントは、米ソ首脳会談でございます。レーガン大統領とゴルバチョフ書記長との首脳会談、これも実はどうなるものかとヒヤヒヤしておりまして、世界中が注目しておつたんですが、十数時間にわたりまして会談が行われた。特に両首脳だけの会談が五時間以上、六時間にわたつて行われて、あつた共同声明が出され

ました。米ソが大筋において合意した点が随分出てまいりました。特に核戦争については、勝者もなし敗者もない、ということをごお互いに確認し合つた。核戦争をしてはならない、いわゆる核不戦の誓いをしたことには、非常に大きな意義があると思ひます。当然のことと言へば当然のことでありませうけれど、世界を破滅させるだけの力を持つている両超大国の首脳が、核不戦という約束をお互いに確認し合つたということは意義深い。あるいはまた核戦力について、五割以下に削減する合意がなされたことも意義深い。

その他地域問題等についても、広範にわたつて活発な議論が行われたようでございます。焦点となつておりますSDIについても、議論が行われたように承知いたしております。米ソ二国間の改善については、領事館の交換であるとか、経済関係の進展であるとか、文化協定の締結であるとか、顕著な進展もみられておるように思ふわけでございます。両首脳が会うだけで意義があると、当初われわれも思つていましたけれども、予想以上に大きな成果が出てきています。

反面、両国のあるいは両勢力を代表する、両首脳の基本的な考え方の差異もまた明確に出ております。たとえばSDIについては、はっきり対立と言ひますか、相容れない点が出ております。レーガン大統領は、SDIは防衛兵器体系で非核兵器であり、これを実施することによって、最終的には核廃絶に繋がるんだ、という信念を持って、ゴルバチョフ書記長に随分時間をかけて説かれたようであります。これに対してゴルバチョフ書記長は、SDIを研究、実験し、さらに配備するということになれば、核兵器の競争を拡大して際限のない核拡大に繋がっていく、というので、

真つ向こうから反対をされたということですが。この点では残念ながら、基本的な合意が得られなかつたわけでございます。

SDIには慎重に自主的に

この問題での日本の立場は、皆さんもよくご承知の通りで、SDIについては理解しているというのが、今日の日本の姿勢でございます。八五年一月のロサンゼルスにおける、レーガン—中曽根会談におきまして、レーガン大統領からSDIについての説明があり、これに対して中曽根総理から、SDIの研究については理解をする、という日本の態度を明らかにしてあります。それ以来ずっと調査団の交換等があつて今日に至つておりますが、さらにまた私自身も、ワインバーガー国防長官から研究に参加を要請する手紙をいただいております。日本がこれ以上の段階に進むという点については、まだ機が熟していません。イギリスは、研究に協力するという姿勢をはっきりして、合意協定が結ばれたようでもあります。西ドイツも近く研究に参加するんじゃないかとも言われております。またイタリアの動向も注目されております。

そういうことで自由陣営の世界では、SDIについていろいろと動きが出ていくわけでございます。日本はそれではどうするんだ、いつその次のステップを考へるんだ、決断するのだと言われますが、日本には日本なりの立場があるわけでございます。憲法の問題とか、あるいは国会の決議の問題とか、日本独自の立場というものがあります。同時にまた、日米間には安

保条約という存在もあります。S D Iの実態をもっと日本は知らなきゃならないということで、まだ政府としては、これに対して態度を明らかにしておりません。いま時間を限って、これを明らかにするという状況ではない、慎重に自主的にさらに検討を進めていきたい、というのが日本の姿勢でございます。

いづれにしましても、S D Iの問題については、残念ながら米ソ間で意見の対立があります。

しかし、米ソ首脳会談はこれで切れたわけではありません。八六年の六月には、ゴルバチョフ書記長がワシントンを訪問されることも、決まっているように聞いております。また八七年にはレーガン大統領がモスクワを訪問する。相互交流の道もはつきりしておるわけでございます。S D Iは非常に長い時間を要する課題でございますから、そうした首脳会談が繰り返される中で、こうした問題についても合意のメドが生まれて、世界全体が核軍縮の方向へどんどん進んでいくことを期待いたしております。そのために日本は日本なりに、側面的な努力をいかなきゃならぬのじゃないか、と思っておるわけでございます。

一月には、ジュネーブで軍備管理、核軍縮交渉も始まります。これについても、首脳会談ではただ概念的に核兵器を五割以下に下げようということが決まったわけですが、しかし双方の提案をみますと、その間に相当大きな意見の開きがございます。この交渉が果たして順調にいくかどうか、手放しでは楽観できないわけでございます。しかし、せっかく両首脳の会談で、大筋における合意ができたわけですから、建設的な方向で進んでいただくことを期待いたしておるわけです。

十年ぶり東京での日ソ外相協議

そういう関係の中で、一〇年ぶりのソ連の外相との東京における、外相定期協議が行われることになったわけでございます。九月の国連総会の場で、私とシェワルナゼ・ソ連外相との間で話をして、時に、シェワルナゼ外相から積極的に日本へ行って定期外相会談を再開したい、というご要請があり、これをお受けいたしました。米ソ首脳会談のいい雰囲気、日ソの外相会談にも反映され、それがさらに両国間の関係全体に大きく及んでくることを、私も念願して、いろいろと準備をいま進めておるわけでございます。シェワルナゼ外相とのあいだで十分時間をかけて、二国間の問題および国際情勢等についても話し合いたいと思っております。

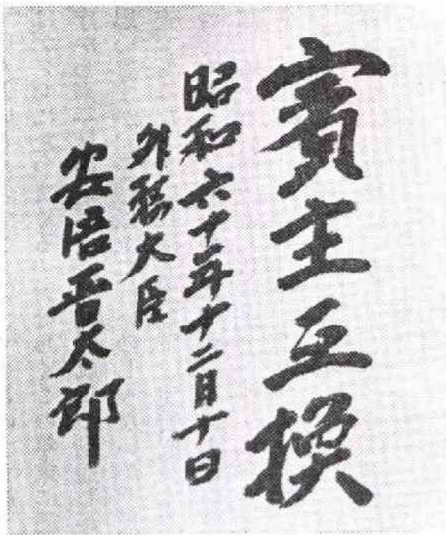
ご存じのように領土問題が大きな問題点としてあるわけでございます。最近のソ連の姿勢は、領土問題の存在を認めないという姿勢でございます。しかし、七三年の田中—ブレジネフ会談におきましては、未解決の問題を含めて平和条約締結のための交渉を行おうということであり、この未解決の懸案の中には領土問題も入っておるといふふうに承知しておるわけです。日ソ間で平和条約締結のための交渉をしよう、という中には、領土問題も継続案件として含まれておるといふ合意があった。しかし、その後残念ながら領土問題は認めない、という状況になっておるわけでございます。日本としましては、あくまでも領土問題を解決して、そして平和条約を結ぶことが日ソ間の真の友好関係を樹立することになる、という基本的な姿勢を変え

ておりません、シェワルナゼ外相との二国間問題についての会談におきましては、こうした日本の立場も十分説明し、ソ連側の協力を求めたい。ソ連にはソ連の立場があると思いますが、いづれにしても積極的に、そして徹底的に議論する必要があるだろう、と思うわけでございます。

日ソ間には領土問題だけではありません。文化協定の交渉も行われております。大体、大筋におきましては合意に達しておりますが、難しい点だけが二、三点残っています。この文化協定も両国で妥協をしながら、互譲の精神をもって、シェワルナゼ外相の訪日の際には何とか調印するところまでこぎ着けたいものだ、という希望を持っております。

その他経済、貿易問題等々いろいろ問題があります。国際政治の問題では極東の問題、特に朝鮮半島の問題、南北の対話が進展しておるわけでございます。これに対して、ソ連、アメリカ、日本、中国といった関係周辺の国々が、南北対話が進むための環境づくりをする。そのために一体どうすることがなされるか、といった点についても話し合ってみたい。アジア地域の問題としては、カンボジア問題もあるわけでありまして、アフガニスタンの問題もありますが、いづれにしても米ソ会談で論議されたような諸問題も含めて、そうした広範な問題について十分議論をして、この会談を何とか実りあるものにした。次の日本の外務大臣がモスクワに行ける、そして次の定期外相会談が開かれる、そういう新しい幕開けにもっていかねければならないんじゃないだろうか、と考えておるわけでございます。

日ソ関係が改善の方向へだんだんと進んで行けば、



この日初めて書いた「賓主互換」

ゴルバチョフ書記長の日本訪問もあり得る。ゴルバチョフ書記長は、フランスを訪問されたわけですし、今度はいタリアを訪問される。日本には非常に大きな関心を持っておられるということですから、日本への訪問もあり得ると思えますし、あるいは場合によっては中曽根総理のソ連訪問もあり得る。そして、あくまでもそうした流れのスタートとしても、日ソの外相会談が将来への一つの大きな意味を持つ重要な会談になっていくだろう、と思っておるわけでございます。私自身も、実は数年来日ソ関係の改善を進めたいということと、努力を重ねてまいりました。ようやく外相会談ということに達したわけでございますから、何とかひとつ全力を傾けて実りあるものにもっていききたい、と思っております。

日米、日欧経済摩擦

次にいま重要な問題は、やはり、対米、対ECとの

経済摩擦をはじめとする、一連の経済、貿易問題であるかと思えます。特に日本の対米黒字、あるいは対EC黒字が増大の一途をたどっておることは、極めて危険な状況であるかと思っております。

米商務省の統計によりますと、本年度は四八〇億ドルの貿易黒字が生ずるだろう、と推測されるわけでございます。ECに対しては大体一〇〇億ドル以上ということになるわけでございます。特に対米で膨大な黒字が増え続けていくということは、日米間の正常な貿易を考える時、極めて危険な状況をはらんでおる。

幸いにしてG5等の努力が成功いたしましたして、いま円・ドル関係について言えば、円が一举に二割高になったということは、貿易関係の将来については非常にいい影響を与えることは間違いないわけですが、G5によって行われる通貨調整が長続きするためには、ファンダメンタルズと言いますか、そういうものがいろいろと改められていかなければならない。日本は日本なりに努力をしていかなければなりません。アメリカも、高金利、財政赤字、そうした問題について、ファンダメンタルズを改めていく姿勢が大事である。そういうふうに着目していけば、貿易にも大変いい傾向が出てくるかと思えます。

しかし、何と言っても八六年はむしろJカーブ効果によって逆に黒字が増える傾向が出てくるわけで、この辺をどう切り抜けていくかということが大事だろうと思えます。

アメリカから「アンフェア」だと言われ、EC等からいろいろ指摘をされている不公正貿易問題という点については、日本は日本なりの国際的な責任を果たすべきです。他国のことを言う前に、日本自体がそう

した指摘に際して、積極的に改めるべきことは改めなきゃならん。

アクション・プログラムもつくったわけですが、今国会で法案として成立させるべきものは成立させる。関税二〇%引き下げの法案も成立させるわけですが、相応しい切った措置が講じられます。この膨大な措置は、アメリカも評価しておりますし、ECとも関係会議をやりましたが、そこでも高く評価していただいているわけですが、これを積極的に早く実行することが大事であると思えます。

また日米関係では、MOSS委員会があります。四つの分野においてアクセスの改善を進めておるわけでございます。合板とか単板とか、特に木材関係が残っているわけでございます。木材の関税の引き下げについても、八七年二月からスタートするということになっていますが、関税をどの程度引き下げられるかという大まかなところは、年内にも日本自体として決める必要があるのじゃないか、と考えておるわけでございます。

いずれにしても日米間には、貿易問題でいろいろとギスギスと対立が絶えないわけでございますが、フェアな貿易を進めながら、同時にまた円・ドル関係でファンダメンタルズを改めながら、目先で解決するということではなくて、二、三年先に向かって解決をしていくことが必要である。

知恵を出し内需振興を

それには、やはり、日本の内需振興の問題……。円高になりますと、どうしても心配なのはデフレが進ん

でいくということでございます。このまま放っておけばデフレになってくる。おそらくこの年末に経済企画庁から来年度の名目成長、実質成長の見通しが出ると思いますが、予想以上に低いんじゃないか。民間の調査でもみな名目成長は5%以下、実質成長も3%ちょっとを超えたくらいのものです。もっと低い数字を予測している研究所等もあります。こうしたデフレ傾向がずっと続いていく。

そうなる、円・ドル関係は改められたとしても、日本の輸入の成果はどうしてもここでは生まれてこない。国内的にも非常に問題が出ているわけですが、国際的にみましても、マクロ政策的にみても、日本の内需振興は大きな課題になってきています。これは日本だけの問題じゃなくて、おそらくアメリカやEC等からも強く求められてくるし、また現実ですでにきておるわけでございます。日本の財政再建を進める中で、この内需振興をどういうふうにやっていくかということが、年末からの実は勝負どころになっているわけです。

建設国債をどんどん出して、内需を振興しようというわけにもいかないと思います。依然として一般会計についてはゼロ成長に抑える。財政再建という基本方針は変えるわけにはいきません。しからばどうしたら内需振興を行えるか、財投資金の運用とか、地方債の活用とか、そうしたものを中心にいたしましたして民生活を大きく伸ばしていく以外にはないんじゃないだろうか、と私は思っております。積極的な国債発行を主張する考え方も、自民党内には非常に強いわけですが、しかし、いままですっきりと続けた行財政改革の基盤を変えることはできないんじゃないか。日本の財政

の赤字をますます増やしていき、国債をどんどん発行することが、国際的に求められておるわけではないわけですから、そういう点を踏まえながら、どれだけ知恵を出せるか。ともかく知恵を出さずして、内需振興を進めていかなければいかんんじゃないか、と思っております。

その他外交としては、中東、アフリカ、あるいは中国との関係、韓国との関係、いろいろ問題をやらんできているわけですが、またフィリピンの状況等につきましても、われわれも心配いたしておるわけでございます。八六年は外交面においても、一面では米ソ首脳会谈で多少空気が明るくなったとしても、相当激動する時代になっていくんじゃないだろうか、という感じがしています。

国内的にも、いまちようど臨時国会が開かれておりますが、まさにこの臨時国会は、われわれ政府与党にとつては正念場です。6・6法案がどうなるのか。共済年金法案がどうなるか。この一日、二日が勝負どころでございます。ここで私から軽々に6・6案がどうなりますとか、共済年金がどうなりますとか、そんなことを言える立場にないわけで、また言える自信もないような国会の状況です。私も国対委員長をやりました、国会にはわりあい詳しいほうですけど、いまの国会の状況はなかなか経験者でも判断できないような動きが出ており、見通しを申しあげられるような状況にないわけです。

いずれにしても十四日になれば終わるわけです。その時どうなるか。この二、三日うちに決めなきゃなりませんし、二十四日からは通常国会が始まる。そして方向として決まっているのは、年内に予算編成を終え

るということでございます。

党の役員の任期もきております。これがどうなるか。党の役員の人事に應じて、閣僚の人事も行われるわけです。この辺がどうなるかということになると、これは総理大臣にきいていただく以外に道はないわけです。私自身も、私も含めてどうなるか、全く想像も……。まあ、想像は多少してはいますが(笑)、あまり言える状況にはありません。しかし、これも大体内年には収まるんじゃないでしょうか。まあ、そういうことで行われるんじゃないだろうか、と推測しております。

八六年は、はっきりしているのは、日ソの外相会谈ですが、その他にもいろいろと外交日程等があります。サミットも五月にあります。今度のサミットは、大変難しい状況の中でサミットなので、何とかこれを成功させるために頑張らなきゃならないと思います。サミットから後がどうなるかというのは、全く霧の中というところでございます。その時はその時で、ひとつ、いろいろとまた考えさせていただきます。この席にまた改めて、その辺の時期におよびただければ大変ありがたいと思っております。(笑)

質疑応答

高野(NHK) 一月のシェワルナゼ外相の訪日についてうかがいます。最初に「賓主互換」という言葉をゲストブックに書かれましたけれども、シェワルナゼ外相の訪日に当たって、「賓主互換」という言葉をどう適用されるのですか。特にいまの大臣のお話は、外交については現実的な話の積み重ねであったように

思いますけれども、ソビエト側からはアジア安保構想の話が出てくるかもしれません。特にこれについて、「賓主互換」という立場が成り立つのかどうかという点です。

さらに二週間程前、中曽根総理が、この同じ場所でお話になった時に、日本の世界政策という言葉をお使いになりました。総理として、日本の世界政策という言葉を使われたのは初めてじゃないかという感じもするのですけれども、おっしゃりたい趣旨は、米ソ関係が動いている中で、日本はその動きをみながら世界政策を進めていかなければいけない、ということのようでした。これについて外務大臣と、日本の世界政策はこう進めるべきだという話し合いがあったのかどうか。特にシェワルナゼ外相訪日に絡んでうかがいたいと思います。

安倍 シェワルナゼ外相を迎えるに当たっても、「賓主互換」という精神で、何とかひとつ通していきたい。広範な論議になると思いますが、二国間の問題につきましても、徹底的に詰めていきたいと思っております。日本の基本的な対ソ外交姿勢は変わっておりません。未解決問題を解決して、平和条約を締結するという基本は変わらないわけでありまして、同時に、しかし、幅広い分野での意見交換と合意というものもあり得ると思います。

アジア安保構想については、ゴルバチョフ書記長から中曽根総理にあてた書簡にもありました。それではブレジネフさんの時のアジア安保構想と、今度のゴルバチョフさんのアジア安保構想はどういうふうに違うのか。ブレジネフさんの時のアジア安保構想については、日本政府の立場は明らかにしておるわけでありま

すが、これとどういうふうに色合いが違い、中身が違うのか。そういうところは、まさにシェワルナゼさんにおききをしなければならぬ、と思っております。

世界政策と言いましても、日本の外交の基本は、自民党政権の中において、大きくこれから変わってくるというふうには思っておりません。やはり、一貫してこれまで引き続いて日本外交を進めてきた道、その上に立って、これを発展させていくことでなければならぬ。これを大きく転換する立場ではありません。ただ日本外交は、やはり、今日に至っては幅広い姿勢をとっていくべきで、幅広い外交というのが、これからまさに求められる時代ではないだろうか、と思っております。

外交の視野が、昔は日米関係だけに絞られていた。それがアジアに及び、ヨーロッパに及び、そしてまたアフリカ、中東等に及んできたわけですから、そうした幅広い外交視野が開けてくるにつれて、そういう中で日本の外交のあり方が、それに対応した幅広さというものを持つていかなきゃならぬ。しかし、基本として日米関係が大きな日本の外交の骨子である、という関係は変わらないわけです。しかし、アメリカに対してものを言う場合においても、日本は、そうした幅広い姿勢と言いますか、日本は日本なりの幅広い信頼関係を保持していくことが、アメリカに対しては、私も、ソ連に対しても話をする時に大事じゃないか、と私は考えています。そういうふうにして努力をしていくわけです。

葦沢 (日経OB) 今度の米ソ首脳会談、これはレーガン大統領、ゴルバチョフ書記長がやったことになっていきますけれども、実際にアメリカ側で根回しをや

ったと申しますか、本当によくやったのは、私は、シュルツ國務長官だと思っております。レーガンはグレート・コミュニケーターで表面に出るわけで、実際に本当に動かしたのはシュルツ國務長官だと思っております。

安倍外務大臣は、シュルツ國務長官とは差して二〇回もお話になっており、非常に親交が深いと思えますけれども、いままですつとおつき合いなされて、シュルツ國務長官というのはどういう考えの方であり、そして彼は、将来どういうふうに世界をもつていこうと思っていると考えるとどうでしょうか。

安倍 これはなかなか一言で言えないのですけれども、基本的にはレーガン大統領の、いわゆる世界政策というものを、國務長官として忠実にこれを進めていくという基本姿勢が原点にあると思います。そういう中であって、やはり、シュルツさんはシュルツさんなりの持ち味があるように思います。それは私も、二〇回にわたる会談を通じて感じているのですが、原則というものはつきりしていますが、しかし、それを実践するためのいろいろな手法とか、やり方とか、考え方は、それなりにシュルツさんの持ち味が出ております。それが相当大きな信頼を保ち得たんじゃないか。ですから、レーガン外交の大きな成功の陰には、シュルツさんの地道なその人柄が反映されたような外交の手法というものが、大きな礎石のようにあるのじゃないかということ、私は非常に感じておるわけです。レーガン政権の中であって、シュルツさんは欠くことのできない存在ではないだろうかと思えます。

ジョーンズ (AP通信) アメリカの戦略防衛構想への参加問題について、安倍大臣は、結論を出すのは早いとおっしゃったわけですが、日本は八五年の一月

からそういうふうに出てきたわけです。今度シェワルナゼ外相との会談で多分この話題も出ると思いますし、シェワルナゼ外相と会って、日本の立場に影響が出る可能性があるかどうか。

安倍 これはおそらくソ連も重大な関心を持っています。私もまたききたいと思えますし、ソ連の立場が説明されると思います。日本は日本なりの立場をはっきり説明したいと思っておりますが、それでもってお互いに影響されるとか影響されないとかということじゃなくて、やはりお互いの立場をはっきりさせるということは、どうしても会談ということになれば、そういう状況になっていくんじゃないだろうか。

まだ議題が決まっているわけじゃありませんけれど、これは論議の中の一つになるでしょうし、私からはむしろ積極的に日本の立場を説明したいと思っております。日本がこれ以上どうするかこうするかというものは、日本独自で決める問題です。時限を切つて、日ソ外交会談の前にどうするか、後でということじゃなくて、別にいま時間を限って決める必要はない、と私は思っております。

伊藤 (ジャパン・タイムズ) SDIの件で時間を限ってやるものではない、ということ、これから米ソサミットも繰り返される中でいろいろ進展があると言われたんですが、そうしますと、SDIに対する日本の態度表明は、数か月どころではなくて数年後になるかもしれない、という示唆であると思っております。よろしいでしょうか。

安倍 相手もあることですし、私も手紙をいただいていますから、返事をしなきゃならないこと、日本だけでいつまでもこのまま放っておけるかど

うかということになると、日米の関係というものからして、そももいかない面もある。はっきり申し上げますと、日本の態度をアメリカ側から迫られているわけではないのです。一応、六月というような手紙はありましたが、各国もその手紙に拘束されないで態度を決めております。SDIの研究に参加するかどうかというのは、非常に重大な問題ですから、いまここで何日までにかこうするか、何日までに回答を求めるとか言われても、日本自体がもつとSDIというものを研究しなければなりませんし、世界の情勢とかいろいろな問題点を検討しなければなりません。

米英で協定ができて、その協定がどういう協定か発表されませんが、そういう協定の内容等についてもいろいろと研究する必要があるんじゃないかと思っております。日本自体の考えで時間を限ってやる、というわけにもいかない。相手のあることで、アメリカとの関係ですから、いつまでもというわけにはいきませんので、これから話し合いの中で、日本自体が決めていく問題じゃないかと思えます。

三宅 (評論家) 生臭い話はサミット後というお話でございましてけれども、当面、おろかがいし得る範囲内でひとつうかがいたいのですが、竹下さんが、最近特に中曽根・竹下密着路線とか、密月時代とか言われまして、戦後総決算路線を非常に支持しておられる。一方、宮沢さんは、戦後政治の継承ということを言っておられるわけです。先ほど来のお話で、日ソ外相会談その他、八六年の外交懸案についても非常に意欲的なところをみせられたので、大体、外相はまた留任かなあ、とこう思っているわけでございますけれども、そういうふうな路線問題で、一体、安倍陣営はこ

れからどのように対処されるおつもりなのか。その辺は、いまからでもおろかがいできるんじゃないかと思えますので……。

安倍 路線問題では、まず外交については、中曽根総理と私とのあいだに意見の食い違いがあるんじゃないか、というふうなことも言われておりますが、これは全然ありません。表現では、何となしに違うかな、というふうなことがあります。しかし、これは中曽根流の表現だし、安倍流の表現だし、中曽根総理は非常に見事な表現をしますから、私は、そこまでついていけない面があります(笑)。その辺で、やはり、ちょっと何か違いを感じられるかもしれませんが、外交については、少なくともこの三年の間では一体と言いますか、一元化でやってきたと思えます。それが日本の対外的な信用を確保し、これを進める上において極めて大事だと私も考え、それはそれなりに務めております。

内政につきましても、戦後四〇年経っているという累積した問題があつて、いま解決しなければいけない問題もある。たとえば行財政改革であるとか、国鉄であるとか、あるいは教育問題、こうした中曽根総理が指導してやってこられました改革路線は、どういう人が引き継いでも、自民党政府として一体として決めた方向になってきていますから、やっていかなきゃならないと思えます。

ただ、そういう中で、それじゃ、総決算か、ということになりますけれど、総決算か戦後政治の継承かという、二者択一というのはどうもちょっとおかしいと思うんです。そんなに割り切った政治のあり方はないと思えます。戦後四〇年をふり返って、われわれの先

輩が進めてきた、日本にとって変えてはならん大事な基本は、守っていかなきゃならんと思えます。外交については特にそういうことが言えるわけで、これを崩すことがあってはならない。内政についてもそうで、そう、そういうものは守っていかなきゃならん。しかし、同時にいま申しあげましたような現実の改革の線上にあるようなものは、思い切った改革を継承して続けていかなきゃならん……。継承して、と言ったらまたすぐ問題になります(笑)、とにかく続けていかなきゃならん。こういうふうに思うわけです。

私は、保守というのは、ジスレリーじゃありませんけど、常にいいものを守りながら、改革の精神に燃えて、改革をどんどん進めていくということが本当の保守だろうと思っております。総決算か戦後政治の継承かというのは、非常に対照的にみえますけれど、現実政治の中では決して、そういう二者択一という形ではとらえられるものじゃないだろう。こう思っております。

金林(ウォール・ストリート・ジャーナル) 日韓の会議が十二月中旬、東京で開かれるそうですけれども、その際、韓国側で技術移転の問題を出してくるようです。日本政府のこの問題に対する態度はどういうことなんでしょうか。

安倍 技術移転の問題については、中国との間にもいろいろあります。あるいはインドその他の国々からもよく出てくる課題です。主として民間の問題が中心です。ですから、民間との関係において、技術移転は基本的には進められるべきじゃないか、と思っております。政府の関係においては、これまでも技術協力等については、たとえば研修員の派遣とか、先方の研修員

の教育とか、具体的なやりやすいような制度の改革とか、そういうものは積極的に進めております。政府関係においては大きな問題点はないように思います。民間関係では、日本の民間も技術というものをここまで高めてくるに当たっては、それなりの投資も行っておりますし、大変な努力もして築上げた技術ですから、自由に出してほしいと言われても、民間には民間の立場があるわけです。

民間の努力とか、投資とか、そういうものを評価していただいて、正当な評価の中で行われるのが筋じゃないだろうかと、私はよく外国の皆さんにも言っているわけです。そうすることによって、これからも進んでいく可能性は十分にあると思えます。

武藤(テレビ朝日) 中曽根政治は、これまでの総理大臣とは一味も二味も違った政治の手法とか、哲学を持っているようですが、安倍政治と中曽根政治はここがどう違うんだということを、簡単に説明いただきたいんですが。

安倍 まだ、これは、やっつけからひとつお願いしたい。(笑) そうすれば、おのずから出てきますけれど、いま、やらない前から言われても、まだまだその立場にないわけです……。

われわれ、まだニューリーダーと言われていますが、新年の企画でよく三人集まる機会が多いわけです。そうすると、必ず出るのはいくつかの質問で、どこが違うのかとか。ニューリーダー三人は、どうも頼りないとか(笑)。ひ弱いとか。そういう話ばかり出ましても、私はちょっと反発もしているわけですけれど、誰でも日本の総理・総裁になった人は、私も新聞記者の経験がありますが、なるまでは、あの人はなれないんじゃないかという人が、ちゃんとなったり(笑)、立派にやっていますよね。なるまでは、なったらどういう政治をするだろうかと、いうので、はっきりしたものが出ているというわけじゃない。おのずから人柄とか、それまでの業績とか、そういう中で皆さんが判断して、こういうことをやるんじゃないか、こういう形になるんじゃないか、ということが出てくるわけで、なつてから異彩を発揮しているわけです。ですから、その地位につけば、大体、それなりのことがまあやれるんじゃないでしょうかね。

なる前からそういうことを言われましても、そう明解に、まだ横綱と大関の差があるわけですから(笑)、そうはつきり鮮明に打ち出すというのはなかなか……。しかし、時がくれば三人……、三人というの少し無礼な話ですけど、三人といつも言われるものですか、三人ともその時になれば、それぞれ国民に対してものを話つきり言わなきゃならんし、自分の考え方や立場を明解にしなければならん。その時期はそう急ぐことはないだろう。政府与党として中曽根内閣のもとに、少なくともサミットという重要なものがありますから、あるいは通常国会もあるし、予算編成もあるし、そういうものは一緒になってやっていく。

そこからあまり不協和音が出てくるというの……。いま自民党は連立内閣です。よく三〇年ももったと思うくらい自民党政権を維持してきているわけですから、非常に難しい時ですから、結束するというのがむしろ大事である。しかし、戦いと言いますか、いよいよやるといふことになれば、これはやはりやらざるを得ませんよ。いつまでもこんなことでお茶を濁しているたら叱られますから、その時はちゃんとやりますから、

どうぞひとつ……。 (笑)

司会 (藤村企画委員長) 十月末で総理大臣の任期がくるわけですが、一年なりなんなり延長ということがあり得るのかどうか。それに賛成なさるのかどうか。替わるということになれば、投票で戦ってお取りになろうというつもりなのか、話し合いで禪讓的に総理大臣の椅子に坐ろうというお考えなのか。いかがでございますか。

安倍 私は、良くても悪くても、力足らずにしても、とにかく手をあげて今日までできていますから、そういう立場で進んでいきたいと思っています。話し合いか投票かというのは、いままで歴代の自民党総裁の例をみても、話し合いの場合もあるし、議員で決定した場合もありますし、予備選挙をやった場合もありますし、様々な形があると思いますね。

私はやはり保守党ですから、全体の形が集約されるように決まるということが、一番自民党らしいやり方じゃないかと思っています。しかし、どうしてもそれがダメな場合は、最終的には予備選挙とか、あるいは議員による投票とか、きちっとした選挙の規則がありますから、その時はその規則にのっとってやればいいわけです、あまり初めから想定してやる必要はないんじゃないか。

司会 延長はあるべきではないということですか。
安倍 それは中曽根総理も考えてないんじゃないですか。われわれも考えていませんがね。 (笑)

佐藤 (評論家) イラン・イラク戦争についてお話ししたいと思います。最近、イランの外務大臣がサウジアラビアに行くとか、あるいはヨルダンの国王がシリアへ行くとか、多少動きがあるようです。これは安

倍さんも非常に熱心に舞台裏の調停、斡旋をされていたんですけれども、どうも最近あまりなさっていらっしやらないようです。こっちのほうのお仕事はあまり得にならないので、おやめになったんでしょうか。

安倍 いや、そうじゃないです。時間があれば、喜んで大いにお話し申しあげたいんですが、実は、国連総会に今度まいりまして、イランのペラヤチ外相とか、イラクのアジズ外相等とも会談しました。すでに両国の外務大臣とも六、七回ずつ個別会談をやっています。日本とのパイプは非常に太くなっています。われわれが話をしても、率直に初めから和平問題に入れるような状況になったことは、日本がそれなりに両国から期待されているということだろうと思います。日本はそれなりの責任があると、私は思っております。残念ながら戦争のほうはこう着と言いますか、ああいふ状況が続いて、依然としていろいろところで火花が噴いている。

そういう中で、今度サウジへイランの外相が行ったのは、サウジの外相が来たことに対する返礼ということだと思えますが、行った以上は、それなりにいろいろと動きも出てくると思います。

私が今度国連総会で提唱しまして、安保理事会に両国の外相が出席して、両国の立場を堂々と主張し、そういう中で国連事務総長を中心にして、両国との対話を深めていくというのが、実は非常にいいところまでいったんですよ。

特にオーストラリアが議長になって、イランも非常に好意的で、これに出席しようというところまで随分進んでおるように思いました。相当われわれも努力しまして、オーストラリアも大変熱心に進めたんです

が、残念ながら最後の段階で、イランが出席できないということになって壊れてしまった。

こういうことにへこたれないで、これからもイラン・イラク紛争に対しては、私自身も執念を燃やしてきておりますし、太いパイプができておりますから、かた時といえども忘れないで努力をしまいたいと思います。

(文責・編集部)